

# 関係規則及び丸亀市地域防災計画の主要修正事項

## 【目次】

1	関係規則等	1
(1)	災害対策基本法（第42条の要旨）	1
(2)	丸亀市防災会議条例	2
(3)	丸亀市防災会議委員名簿	3
2	主要修正事項	4
(1)	主要修正事項一覧表	4
(2)	主要修正事項の説明	6
①	緊急通行車両の標章及び証明書の事前交付等	6
②	指定避難所等の要配慮者に対する災害情報の提供	7
③	ボランティアへの協力体制の確立	8
④	被災者支援業務の迅速化・効率化	9
⑤	障害者への防災等情報の迅速な伝達	10
⑥	災害時における死者・安否不明者等の氏名等公表基準の改正	11
⑦	大津波警報等避難指示の発令対象区域の新設	12
⑧	住宅等の被害拡大防止のための緊急修理	13
⑨	地区防災計画の追加	15
⑩	協定・覚書の追加	16
⑪	洪水浸水想定区域内、土砂災害警戒区域内に所在する要配慮者利用施設の追加	17
⑫	指定避難所の修正	20
⑬	福祉避難所及び予備的避難所の追加	21

## 1 関係規則等

### (1) 災害対策基本法（第 42 条の要旨）

#### (市町村地域防災計画)

第 42 条 市町村防災会議は、防災基本計画に基づき、当該市町村の地域に係る市町村地域防災計画を作成し、及び毎年市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならない。この場合において、当該市町村地域防災計画は、防災業務計画又は当該市町村を包括する都道府県の都道府県地域防災計画に抵触するものであつてはならない。

2 市町村地域防災計画は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 防災に関し、防災上重要な施設の管理者の処理すべき事務又は業務の大綱
- 二 防災施設の新設又は改良、防災のための調査研究、教育及び訓練その他の災害予防、情報の収集及び伝達、災害に関する予報又は警報の発令及び伝達、避難、消火、水防、救難、救助、衛生その他の災害応急対策並びに災害復旧に関する事項別の計画
- 三 災害に関する前号に掲げる措置に要する労務、施設、設備、物資、資金等の整備、備蓄、調達、配分、輸送、通信等に関する計画

3 市町村地域防災計画は、前項各号に掲げるもののほか、市町村内の一定の地区内の居住者及び当該地区に事業所を有する事業者が共同して行う防災訓練、地区居住者等による防災活動に必要な物資及び資材の備蓄、災害が発生した場合における地区居住者等の相互の支援その他の当該地区における防災活動に関する計画（同条において「地区防災計画」という。）について定めることができる。

4 市町村防災会議は、市町村地域防災計画を定めるに当たっては、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において当該市町村等が円滑に他の者の応援を受け、又は他の者を応援することができるよう配慮するものとする。

5 市町村防災会議は、第 1 項の規定により市町村地域防災計画を作成し、又は修正したときは、速やかにこれを都道府県知事に報告するとともに、その要旨を公表しなければならない。

6 都道府県知事は、前項の規定により市町村地域防災計画について報告を受けたときは、都道府県防災会議の意見を聴くものとし、必要があると認めるときは、当該市町村防災会議に対し、必要な助言又は勧告をすることができる。

7 第 21 条の規定は、市町村長が第 1 項の規定により市町村地域防災計画を作成し、又は修正する場合について準用する。

※関係行政機関、指定(地方)公共機関等に、資料提供、情報、意見等の協力を求めることができる。

第 42 条の 2 地区居住者等は、共同して、市町村防災会議に対し、市町村地域防災計画に地区防災計画を定めることを提案することができる。この場合においては、当該提案に係る地区防災計画の素案を添えなければならない。

2 前項の規定による提案（以下この条において「計画提案」という。）は、当該計画提案に係る地区防災計画の素案の内容が、市町村地域防災計画に抵触するものでない場合に、内閣府令で定めるところにより行うものとする。

3 市町村防災会議は、計画提案が行われたときは、遅滞なく、当該計画提案を踏まえて市町村地域防災計画に地区防災計画を定める必要があるかどうかを判断し、その必要があると認めるときは、市町村地域防災計画に地区防災計画を定めなければならない。

4 市町村防災会議は、前項の規定により同項の判断をした結果、計画提案を踏まえて市町村地域防災計画に地区防災計画を定める必要がないと決定したときは、遅滞なく、その旨及びその理由を、当該計画提案をした地区居住者等に通知しなければならない。

5 市町村地域防災計画に地区防災計画が定められた場合においては、当該地区防災計画に係る地区居住者等は、当該地区防災計画に従い、防災活動を実施するように努めなければならない。

## (2) 丸亀市防災会議条例

平成 17 年 3 月 22 日 条例第 178 号

改正 平成 24 年 9 月 24 日条例第 32 号 平成 26 年 3 月 28 日条例第 5 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、災害対策基本法(昭和 36 年法律第 223 号)第 16 条第 6 項の規定に基づき、丸亀市防災会議(以下「防災会議」という。)の所掌事務及び組織を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 防災会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 丸亀市地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- (2) 市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること。
- (3) 前号に規定する重要事項に関し、市長に意見を述べること。
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

(会長及び委員)

第 3 条 防災会議は、会長及び委員をもって組織する。

2 会長は、市長をもって充てる。

3 会長は、会務を総理する。

4 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

5 委員は、次に掲げる者をもって充てる。

- (1) 指定行政機関又は指定地方行政機関の職員のうちから市長が任命する者
- (2) 市を警備区域とする陸上自衛隊の自衛官のうちから市長が任命する者
- (3) 香川県の知事の部内の職員のうちから市長が任命する者
- (4) 香川県警察の警察官のうちから市長が任命する者
- (5) 市長がその部(公室を含む。)内の職員のうちから指名する者
- (6) 教育長
- (7) 消防長及び消防団長
- (8) 指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから市長が任命する者
- (9) 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから市長が任命する者

6 前項各号の委員の総数は、35 人以内とする。

7 第 5 項第 8 号及び第 9 号の委員の任期は 2 年とし再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

(専門委員)

第 4 条 防災会議に専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、関係指定地方行政機関の職員、香川県の職員、市の職員、関係指定公共機関の職員、関係指定地方公共機関の職員及び学識経験のある者のうちから市長が任命する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(委任)

第 5 条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、会長が防災会議に諮って定める。

附 則

この条例は、平成 17 年 3 月 22 日から施行する。

附 則(平成 24 年 9 月 24 日条例第 32 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 26 年 3 月 28 日条例第 5 号)

この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

## (3) 丸亀市防災会議委員名簿

(令和6年3月1日 現在 29名)

区 分	職 名	氏 名
会長	丸亀市長	松永 恭二
指定地方行政機関	四国地方整備局香川河川国道事務所長	黒木 賢二郎
陸上自衛隊	第14旅団第15即応機動連隊長	徳淵 文雄
香川県知事部門	香川県危機管理総局危機管理課長	三谷 一秀
	香川県中讃土木事務所長	稲田 健治
	香川県中讃土地改良事務所長	亀井 正和
	香川県中讃保健福祉事務所長	井下 秀樹
香川県警察	丸亀警察署長	佐脇 伸宏
市長部門	副市長	横田 拓也
	モーターボート競走事業管理者	大林 諭
	市長公室長	栗山 佳子
	市長公室秘書政策課担当長	森本 敬子
	総務部人権課男女共同参画室長	満尾 晶子
	健康福祉部子育て支援課長	窪田 美由紀
	市民生活部生活環境課副課長	野本 あゆみ
	都市整備部建設課技師	三好 直美
	産業文化部文化課総括担当長	廣瀬 憲子
	ボートレース事業局経営課副課長兼企画担当長	日下 恵理
	教育委員会教育部総務課副課長	土井 節子
	議会事務局担当長	長谷部弥栄子
教育長	丸亀市教育委員会教育長	末澤 康彦
消防長及び消防団長	丸亀市消防長	浪指 孝章
	丸亀市消防団長	小阪 正裕
指定公共機関	西日本電信電話株式会社香川支店長	徳永 久雄
	四国電力送配電株式会社高松支社丸亀事業所長	竹林 和久
指定地方公共機関	四国ガス株式会社丸亀支店長	飯尾 浩二
	琴参バス株式会社代表取締役社長	佐藤 邦明
自主防災組織の構成者及び学識経験者	丸亀市自主防災会等連絡協議会会長	岩崎 正朔
	丸亀市婦人防火クラブ会長	福岡 由紀子

## 2 主要修正事項

### (1) 主要修正事項一覧表

区 分	修正事項	説明資料	新旧対照表の頁		
			一般対策編	震災対策編	資料編
県地域防災計画の修正に伴う修正	自衛隊の災害派遣時の実施（実施項目の整理）		1	17	
	砂防対策計画（用語の修正、削除）		1, 2		
	水防警報海岸の指定の追加		2		
	被害想定（地質概要における名称の修正）			17	
	南海トラフ地震臨時情報の伝達（表現の修正）			18	
	地盤災害等予防計画（用語の修正、削除）			20	
	原子力災害予防における避難退域時検査		3		
	公共施設等（港湾・漁港）の定期点検の追加			21	
	平常時からの通信連携体制の構築の追記		3	22	
	救護病院の業務との整合		3	22	
	緊急通行車両等の事前届出制度の廃止	①	4	23	
	指定避難所の要配慮者に対する災害情報提供	②	4	24	
	指定避難所の整備		4		
	ボランティアへの協力体制の確立	③	5	25	
	被災者支援業務の迅速化・効率化	④	5	25	
	個別避難計画（「本人の同意が必要」を明記）		6	25～26	
	防災訓練実施上の関係機関との連携等を明記		6	26	
	県防災行政無線の改修		7	27	
	津波警報等の種類と津波の高さ（表現修正）			28～29	
	地震情報の種類、発表基準と内容（表現修正）			29～32	
	気象情報（大雪に関する記述）の追加		7		
	県防災行政無線の改修による消防庁連絡先の修正		8	32	
	障害者への防災等情報の迅速な伝達	⑤	10	33	
	「災害時における死者・安否不明者等の氏名等公表基準」の改正	⑥	10	33	
	緊急輸送計画（「自治体」→「地方公共団体」の修正）		11	33	
	緊急通行車両の証明書の事前交付による修正	①	11	34	
	大津波警報等避難指示の発令対象区域の新設	⑦		34～35	
	指定避難所開設時における地域の人材・知見の活用		12	35	
	給水活動に関する実施主体の整理		13	36	
	住宅等の被害拡大防止のための緊急修理が可能になったことによる修正	⑧	14～15	37～38	
	ボランティアの受入れ体制の整備	③	15～16	39	
	地震・津波防災対策目標（時点及び表現の修正）				41, 42
	地震・津波に強い地域づくり（時点及び表現の修正）				43, 44
	気象予警報の基準（表現の修正）				45
予警報の伝達系統図（組織名称の修正）				46, 47	
情報収集伝達系統図（組織改編による修正）				48	
津波警報等の伝達系統図（組織名称の修正）				49	
地震及び津波に関する情報の伝達系統図（組織名称の修正）				50	

区 分	修正事項	説明資料	新旧対照表の頁		
			一般 対策編	震災 対策編	資料編
市としての 独自修正	地区防災計画（追加）	⑨			51
	協定、覚書等一覧（追加）	⑩			51～52
	丸亀市防災会議委員名簿（名簿等の修正）				53
	ため池重要水防区域（規模の修正）				54～62
	浸水想定区域内に所在する要配慮者利用施設一覧（施設の追加、高潮浸水想定区域に所在する施設の追加）	⑪			63～71
	土砂災害警戒区域内に所在する要配慮者利用施設一覧（施設の追加）	⑪			72, 73
	危険物等施設関係（時点等修正）				73
	県防災行政無線施設（システム回線構成図の修正）				74
	市防災行政無線（一部局の配置換えによる修正）				74
	「災害ケースマネジメント」に関する記述の追加		16	40	
	医療救護関係（県組織名称の修正）				74
	救護病院一覧表（見直し修正）				75
	指定避難所及び指定緊急避難場所（高潮のハザードマップ作成による変更等）	⑫			76, 77
	福祉避難所（追加）	⑬			78
	予備的避難所（追加）	⑬			79
	災害用物資の備蓄状況				80
	「災害救助法施行細則に基づく救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の程度」の改定に伴う費用の限度額の修正				81～84

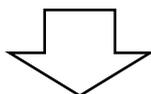
(2) 主要修正事項の説明

① 緊急通行車両の標章及び証明書の事前交付等

県地域防災計画の修正に基づき、「緊急通行車両の事前届出制度の廃止」及び「災害発生前における緊急通行車両の標章・証明書の交付」について記載した。

【災害発生時に交付申請することなく、緊急交通路を使用することにより災害応急対応が可能】

県地域防災計画の修正	<p>【一般対策編】※地震対策編、津波対策編も同様</p> <p>第2章 災害予防計画 第22節 緊急輸送体制整備計画 5 緊急通行車両等の事前届出制度の運用（削除）</p> <p>第3章 災害応急対策計画 第12節 交通確保計画 1 陸上交通の確保 (5) 緊急通行車両の確認 ① (略) ② 県又は県公安委員会は、災害応急対策活動を迅速かつ円滑に行うため、あらかじめ災害応急対策用として申し出があった車両について、災害発生前においても緊急通行車両としての確認を行い、当該車両の使用者に対して、緊急通行車両の標章及び証明書を交付する。</p>
------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

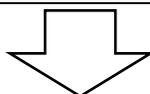


市地域防災計画の修正	<p>【一般対策編】※震災対策編も同様</p> <p>第2章 災害予防計画 第22節 緊急輸送体制整備計画 5 緊急通行車両等の事前届出制度の運用（削除）</p> <p>第3章 災害応急対策計画 第12節 交通確保計画 1 陸上交通の確保 (10) 緊急通行車両の確認 ア (略) イ 県又は県公安委員会は、災害応急対策活動を迅速かつ円滑に行うため、予め災害応急対策用として申出があった車両について、災害発生前においても緊急通行車両としての確認を行い、当該車両の使用者に対して、緊急通行車両の標章及び証明書を交付する。</p>
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

② 指定避難所等の要配慮者に対する災害情報の提供

県地域防災計画に基づき、要配慮者に対し円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保について記載した。

<p>県地域防災計画の修正</p>	<p>【一般対策編】※地震対策編、津波対策編も同様</p> <p>第23節 避難体制整備計画</p> <p>2 指定避難所の指定、整備</p> <p>(1) (略)</p> <p>市町は、要配慮者を滞在させることが想定される施設にあつては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるもの等を指定するものとする。特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努めるものとする。</p>
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

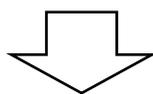


<p>市地域防災計画の修正</p>	<p>【一般対策編】※震災対策編も同様</p> <p>第23節 避難体制整備計画</p> <p>2 指定避難所の指定、整備</p> <p>(2) 指定避難所の指定基準</p> <p>オ 要配慮者を滞在させることが想定される施設は、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるもの等を指定するものとする。特に、要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努めるものとする。</p>
-------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### ③ ボランティアへの協力体制の確立

「県地域防災計画」に基づき、災害発生時における官民連携体制の強化を図るため、「災害ボランティアセンターの運営者との役割分担」及び「当該センターの設置予定場所の具体化」に努めることを記載した。

<p>県地域防災計画の修正</p>	<p>【一般対策編】※地震対策編、津波対策編も同様</p> <p>第26節 ボランティア活動環境整備計画</p> <p>1 協力体制の確立</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 県は、災害発生時における官民連携体制の強化を図るため、県域において活動を行う災害中間支援組織の育成・機能強化に努めるとともに、県域において災害ボランティアセンターの運営を支援する者（県社会福祉協議会等）との役割分担等をあらかじめ定めるよう努める。</p> <p>(3) 市町は、災害発生時における官民連携体制の強化を図るため、市町地域防災計画等において、災害ボランティアセンターを運営する者（市町社会福祉協議会等）との役割分担等を定めるよう努める。特に災害ボランティアセンターの設置予定場所については、市町地域防災計画に明記する、相互に協定を締結する等により、あらかじめ明確化しておくよう努める。</p>
-------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



<p>市地域防災計画の修正</p>	<p>【一般対策編】※震災対策編も同様</p> <p>第26節 ボランティア活動環境整備計画</p> <p>1 協力体制の確立</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 県は、災害発生時における官民連携体制の強化を図るため、災害中間支援的機能の強化に努めるとともに、県地域防災計画等において、県域において災害ボランティアセンターの運営を支援する者（県社会福祉協議会等）との役割分担等をあらかじめ定めるよう努める。</p> <p>(3) 市町は、災害発生時における官民連携体制の強化を図るため、市町地域防災計画等において、災害ボランティアセンターを運営する者（市町社会福祉協議会等）との役割分担等を定めるよう努める。特に災害ボランティアセンターの設置予定場所については、市町地域防災計画に明記する、相互に協定を締結する等により、あらかじめ明確化しておくよう努める。</p>
-------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 【参考】

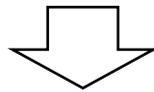
災害ボランティアセンターの設置予定場所については、災害急性期以降設置が必要になることを踏まえ、今後幅広く検討する。

④ 被災者支援業務の迅速化・効率化

県地域防災計画の修正に基づき、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、避難行動要支援者名簿等のデジタル技術の活用について追加した。

一般対策編（震災対策編も同様）

<p>県地域防災計画の修正</p>	<p>【一般対策編】※地震対策編、津波対策編も同様</p> <p>第27節 要配慮者対策計画                  2 在宅の避難行動要支援者の対策                  (1)～(4)略                  (5) 市町は、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等にデジタル技術を活用するよう積極的に検討するものとする。</p>
-------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



<p>市地域防災計画の修正</p>	<p>【一般対策編】※震災対策編も同様</p> <p>第27節 要配慮者対策計画                  2 在宅の避難行動要支援者の対策（福祉課、高齢者支援課、生活環境課、防災課、危機管理課）                  (1) 避難行動要支援者名簿                  ウ 市は、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等にデジタル技術を活用するよう積極的に検討するものとする。</p>
-------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【参考】

要支援者登録管理

要支援者情報

登録番号: yousien000002 外部機関への情報提供の同意:

宛名(個人)番号: 10000111

世帯番号: 333330 世帯構成: 単

氏名: サトウ データ 氏名かな: さとう であた

氏名(通称): 氏名かな(通称):

住所: 香川県高松市番町 2-1-1

方置(建物名等): 番町役所 5 F

保護者又は介護者: サトウ 保護者 続柄: 父

自治会: 番町自治会 行政区: 番町行政区

生年月日: 1999/10/10 性別: 男性

電話: 0123-456-7890 FAX: 012-345-6789

メールアドレス: aaaaa@aaaaa.aaaa.aaaa

緊急連絡先1: 090-1234-3456

緊急連絡先2: 090-1234-3456

民生委員入力欄: 民生: 花子 予定者/確認者欄: 確定者

調査結果入力欄: 結果の結果、要支援者と認定

調査機関: 民間事業者(避難行動要支援者確認団体)

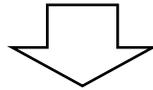
調査日欄: 2020/02/01

※ 香川県被災者支援システム

⑤ 障害者への防災等情報の迅速な伝達

県地域防災計画の修正に基づき、障害者が防災及び防犯に関する情報を迅速かつ確実に取得できるよう、大規模災害時の通信連絡について追加した。

県地域防災計画の修正	<p>【一般対策編】 ※地震対策編、津波対策編も同様</p> <p>第6節 通信運用計画</p> <p>1 災害時の通信連絡</p> <p>(1)～(10) 略</p> <p>(11) 情報の収集</p> <p>県及び市町は、障害の種類及び程度に応じて障害者が防災及び防犯に関する情報を迅速かつ確実に取得することができるようにするため、体制の整備充実、設備又は機器の設置の推進その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>(12) 多様な通信手段</p> <p>県及び市町は、障害の種類及び程度に応じて障害者が緊急の通報を円滑な意思疎通により迅速かつ確実に行うことができるようにするため、多様な手段による緊急の通報の仕組みの整備の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>
------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

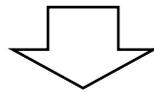


市地域防災計画の修正	<p>【一般対策編】 ※震災対策編も同様</p> <p>第6節 通信運用計画</p> <p>1 大規模災害時の通信連絡</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 市及び県は、障害の種類及び程度に応じて障害者が防災及び防犯に関する情報を迅速かつ確実に取得することができるようにするため、体制の整備充実、設備又は機器の設置の推進その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>(3) 市及び県は、障害の種類及び程度に応じて障害者が緊急の通報を円滑な意思疎通により迅速かつ確実に行うことができるようにするため、多様な手段による緊急の通報の仕組みの整備の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

⑥ 災害時における死者・安否不明者等の氏名等公表基準の改正

県独自に新たに死者の氏名等公表基準を盛り込む等の改正を行ったことから、その旨を追加した。

<p>県地域防災計画の修正</p>	<p>【一般対策編】 ※地震対策編、津波対策編も同様</p> <p>第7節 広報活動計画</p> <p>1 被災者等への広報活動</p> <p>(1) 県の広報活動</p> <p>① 広報事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安否情報(死者・安否不明者等の氏名等公表基準に基づく公表内容を含む)</li> </ul>
-------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



<p>市地域防災計画の修正</p>	<p>【一般対策編】 ※震災対策編も同様</p> <p>第7節 広報活動計画</p> <p>1 被災者等への広報活動</p> <p>(1) 市の広報活動</p> <p>ア 広報事項</p> <p>(ア)～(ウ) 略</p> <p>(エ) 安否情報(死者・安否不明者等の氏名公表に対する家族の意向確認及び住民基本台帳上の閲覧制限の有無の確認等に基づく県への氏名等の提供を含む)</p>
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【参考】

令和〇年〇月〇日 〇時〇分現在

〇〇〇〇(災害名)における「安否不明者等」

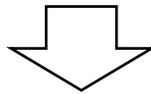
NO.	氏名	氏名(ふりがな)	住所(大字まで)	年齢	性別
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

合計〇名

⑦ 大津波警報等避難指示の発令対象区域の新設

県地域防災計画の修正に基づき、新たに大津波警報等発令時の発令対象区域の設定例が示されたので、追加した。

<p>県地域防災計画の修正</p>	<p><b>【津波対策編】</b>          第14節 避難計画          1 避難指示の実施          (略)          (避難指示の発令対象区域の設定例)          大津波警報：最大クラスの津波により浸水が想定される地域を対象とする。          津波警報：海岸堤防等が無い又は海岸堤防等が低いため、高さ3mの津波によって浸水が想定される地域を対象とする。          津波注意報：漁業従事者、沿岸の港湾施設等で仕事に従事する者、海水浴客等を念頭に、海岸堤防等より海側の地域を対象とする。</p>
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

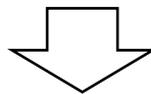


<p>市地域防災計画の修正</p>	<p><b>【震災対策編】</b>          第14節 避難計画          1 避難情報の伝達          (2) 避難情報の検討・決定          ア (略)          (避難指示の発令対象区域の設定例)          大津波警報：最大クラスの津波により浸水が想定される地域を対象とする。          津波警報：海岸堤防等が無い又は海岸堤防等が低いため、高さ3mの津波によって浸水が想定される地域を対象とする。          津波注意報：漁業従事者、沿岸の港湾施設等で仕事に従事する者、海水浴客等を念頭に、海岸堤防等より海側の地域を対象とする。</p>
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

⑧ 住宅等の被害拡大防止のための緊急修理

県地域防災計画の修正に基づき、「被災した住宅の応急修理」に、ブルーシート等による「住宅等の被害の拡大を防止するための緊急の修理」が新たに位置付けられたため、その旨を追加した。

<p>県地域防災計画の修正</p>	<p>【一般対策編】</p> <p>第20節 住宅応急確保計画</p> <p>1 応急仮設住宅の建設</p> <p>3 住宅の応急修理</p> <p>県は、災害救助法が適用され、住家が半壊、半焼又はこれらに準ずる程度の損傷を受けた場合、①住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理や、②日常生活に必要な最小限度の部分の修理を行う。</p> <p>ただし、状況に応じ、これを市町において実施するよう通知する。</p> <p>(1) 応急修理の内容</p> <p>①雨水の浸入等を放置すれば住家の被害が拡大するおそれがある者に対して、次により緊急の修理を行う。</p> <p>②日常生活を営むことができない被災者のうち自らの資力では住家の修理ができない者に対して、次により必要最小限の部分の修理を行う。</p> <p>(2) (3) 略</p> <p>(4) 修理範囲</p> <p>①住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理が必要な部分に対し、合成樹脂シート、ロープ、土のう等を用いて行う。</p> <p>②略</p>
-------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



<p>市地域防災計画の修正</p>	<p>【一般対策編】※震災対策編も同様</p> <p>第20節 住宅応急確保計画</p> <p>3 住宅の応急修理（住宅課）</p> <p>県は、災害救助法が適用され、住家が半壊、半焼又はこれらに準ずる程度の損傷を受けた場合、①住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理や、②日常生活に必要な最小限度の部分の修理を行う。</p> <p>ただし、状況に応じ、これを市町において実施するよう通知する。</p> <p>(1) 応急修理の内容</p> <p>①雨水の浸入等を放置すれば住家の被害が拡大するおそれがある者に対して、次により緊急の修理を行う。</p> <p>②日常生活を営むことができない被災者のうち自らの資力では住家の修理ができない者に対して、次により必要最小限の部分の修理を行う。</p> <p>(2) (3) 略</p> <p>(4) 修理範囲</p> <p>①住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理が必要な部分に対し、合成樹脂シート、ロープ、土のう等を用いて行う。</p> <p>②略</p>
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【参考】



(内閣府資料より)

⑨ 地区防災計画の追加

コミュニティ・自主防災会により新規作成された地区防災計画を追加する。

	地区名	計画名	作成組織	作成日 (最新の改訂日)
作成済	川西地区	川西地区防災計画	川西地区自主防災会	令和2年3月30日
	城北地区	城北地区防災計画	城北地区自主防災会	令和4年3月22日
	城西地区	城西地区防災計画	天守閣のある町城西 (城西地区自主防災会)	令和4年3月22日
	土器地区	土器地区防災計画	住みたくなるまち土器 (住みたくなるまち土器自主 防災会)	令和4年3月22日
	飯山南地区	飯山南地区防災計画	飯山南コミュニティ協議会	令和4年3月22日
	城南地区	城南地区防災計画	ふれ愛の町みなみ (城南地区自主防災会)	令和5年3月22日
	栗熊地区	栗熊地区防災計画	栗熊地区自主防災会	令和5年3月22日
	岡田地区	岡田地区防災計画	岡田地区自主防災会	令和5年3月22日
	飯山北地区	飯山北地区防災計画	飯山北地区コミュニティ推 進協議会	令和5年3月22日
今回追加予定	本島地区	本島地区防災計画	本島地区地域づくり推進協 議会	令和6年3月
	城乾地区	城乾地区防災計画	港、ふれあいのまち城乾	令和6年3月
	富熊地区	富熊地区防災計画	富熊地区自主防災会	令和6年3月
計	12/17 地区			

【参考】地区防災計画の審議手続

地区防災計画は、災害対策基本法に基づき、防災会議の承認を得て丸亀市地域防災計画に位置付けられる。

① 地区から地区防災計画(案)の提出



② 「丸亀市地区防災計画の規定手続に関する要綱」に基づく市役所内の審議



③ 「災害対策基本法」に基づく防災会議での審議

⑩ 協定・覚書の追加

協定・覚書の掲載を一覧表のみに変更するとともに、新規に締結した協定・覚書を追加する。

○ 全文は、本計画とは別に協定・覚書の簿冊を編綴して、危機管理課にて管理

○協定・覚書の追加、修正

区 分	協定、覚書等	締結日	担当課	
災害時における避難所の使用・利用に関する申し合わせ・協定	災害時における彩芽こども園の利用に関する協定	令和5年 5月9日	危機管理課	市からの要請に基づき、避難者の予備的避難所として協定を新規締結
	災害時における四国化成工業株式会社施設の利用に関する協定	令和5年 5月18日	危機管理課	丸亀工場の厚生棟新設に伴い、当該施設2階を帰宅困難者及び周辺住民の予備的避難所として、協定を新規締結
	電気自動車を活用した地域課題解決に向けた日産自動車株式会社との包括連携協定	令和5年 6月27日	危機管理課	市からの要請に基づき、災害時における電気自動車の活用等に関して、包括連携協定を新規締結
	災害時における株式会社遊食房屋施設の利用に関する協定	令和5年 7月25日	危機管理課	「炭焼肉の近どう丸亀店」(今津町)を予備的避難所として、協定を新規締結
災害時における要配慮者の緊急受け入れに関する協定	社会福祉法人光志福祉会との協定	令和5年 6月1日	高齢者支援課	災害時における要配慮者の緊急受け入れについて、協定を新規締結
災害時における救援物資等の提供に関する協定	災害時における株式会社遊食房屋との物資供給に関する協定	令和5年 7月25日	危機管理課	災害時における物資の供給等に関する協定を新規締結
災害ボランティアセンター設置等に関する協定	社会福祉法人丸亀市社会福祉協議会との災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する協定	令和5年 4月1日	福祉課	災害ボランティアセンターの設置及び運営に関して、協定を新規締結

⑪ 洪水浸水想定区域内、土砂災害警戒区域内に所在する要配慮者利用施設の追加

下記の施設を追加、削除又は住所変更する。

※ 該当施設は、以下が義務となる。

- ① 避難確保計画の作成と市への報告
- ② 避難訓練の実施

○ 洪水浸水想定区域内に所在する要配慮者利用施設の追加・削除等

施設区分	施設名	住所	想定最大規模降雨時の浸水				高潮		
			土器川	金倉川	大東川	綾川			
特別養護老人ホーム	今津荘(医務室を含む)	今津町 186-1		○			○	高潮ハザードマップの新規作成による項目の追加	
軽費老人ホーム	ケアハウス 天寶苑	宗古町 16	○	○			○		
有料老人ホーム	マイルドハート 丸亀	今津町 219-2		○			○	施設の新規追加	
	ケアタウン 城下町	中府町 5-9-5	○	○			○		
	グループリビング らく楽丸亀市役所前	通町 91-2	○				○		
サービス付き高齢者向け住宅	ココロココ丸亀	金倉町 1560-1		○				名称変更による追加	
	インクルージョンホーム丸亀	中津町 1467-1	○	○			○	施設の新規追加	
	ナーシングホーム マーレ	中府町 4-12-20	○	○			○		
	サービス付き高齢者向け住宅 アゼリア今津	新田町 172-1		○			○		
小規模多機能型居	セントケア丸亀城坤	今津町 342-5		○			○	施設の新規追加	
老人短期入所施設	特別養護老人ホーム 今津荘	今津町 186-1		○			○		
認知症対応型共同生活介護	グループホーム なぎさ	中府町 4-12-19	○	○			○		
	グループホーム ほのぼの	土器町東 3-621	○				○		
	ネムの木グループホーム丸亀	川西町南甲 220-1	○				○		
老人デイサービスセンター	天寶苑デイサービスセンター	宗古町 16	○	○			○	名称変更による変更	
	デイサービス らく楽丸亀市役所前	通町 91-2	○				○		
	ツクイ丸亀	土器町東 7-432-1	○				○		
	デイサービス 和音	中津町 296-2	○	○			○		
	インクルージョンホーム丸亀 通所介護事業所	中津町 1467-1	○	○			○		
	ニチイケアセンター丸亀	中津町 75-1	○	○			○		
	一の風	通町 52-6	○				○		
	介護支援サークル アニメイト デイサービス「アニメイト」	今津町字経田 739-6	○	○			○		
	デイサービスセンター丸亀	今津町 219-2		○			○		
	リハビリ本舗 び〜ちデイ	通町 37	○				○		
	ライフサポーターいしかわ 丸亀	土器町東 3-531	○				○		施設の新規追加

施設区分	施設名	住所	想定最大規模降雨時の浸水				高潮
			土器川	金倉川	大東川	綾川	
障害者グループホーム、ケアホーム	グループホーム オリーブ第2	西平山町 17-1	○				○
	グループホーム YELL	津森町 762-1	○	○			○
	グループホーム うぶすなⅡ	綾歌町栗熊東 81-6				○	
	グループホーム SMILE	土器町東 4-780 2階	○				○
	GHノーワンA～C棟	今津町 739-4		○			○
指定障害福祉サービス事業所	たんぼぼ	天満町 1-2-31	○	○			○
	とまと園	塩屋町 5-9-5	○	○			○
	ゆうちゃん弁当ゆうちゃん亭	城東町 3-11-27	○				○
	就労継続支援A型働きたい人を応援する会	土器町北 1-32	○				○
	たいようのいえ	塩屋町 2-19-3		○			○
	香川県ファミリーハート(株) せんたくらんど	通町 77	○				○
	ほまれの家丸亀	土器町東 6-196-2	○			○	○
障害児通所支援事業所	COMPASS 発達支援センター丸亀	土器町東 2-75-1	○				○
	COMPASS 発達支援センター丸亀NEXT	土器町東 5-220	○			○	○
	COMPASS 発達支援センター丸亀Link	土器町東 1-578-8	○				○
	COMPASS 発達支援センター丸亀Believe	土器町東 8-260	○				○
	香川県中讃地区 COMPASS 児童発達支援センター	土器町東 4-780	○				○
	丸亀発達支援センターPOCKET	土居町 2-15-24	○				○
	児童デイサービス りぼん	土器町東 1-578-8	○				○
	みらスタ・ティーンズ 丸亀北教室	大手町 1-4-20	○				○
	児童デイ キッズランド	土器町東 4-713-5	○				○
メイクミラクル	土器町東 8-464	○				○	
地域活動支援センター	身体障害者デイサービスセンター丸亀	今津町 219-2		○			○
認定こども園	城乾こども園	南条町 34					○
	丸亀ひまわりこども園	城東町 2-1-38	○				○
	城北こども園	北平山町 2-12-20	○				○
保育所	しおや保育所	前塩屋町 2-1-17	○	○			○
	ふたば西保育園	通町 124	○				○
	土居保育所	土居町 2-13-3	○				○
幼稚園	丸亀聖母幼稚園	幸町 2-7-7	○	○			○
	城坤幼稚園	今津町 278		○			○

施設の新規追加

施設の新規追加

施設の建替による修正

施設区分	施設名	住 所	想定最大規模降雨時の 浸水				高 潮
			土 器 川	金 倉 川	大 東 川	綾 川	
児童自立生活援助 事業施設	丸亀おひさま荘	土器町東 8-463-1	○				○
	nature	土器町東 7-208	○				○
児童館	山根児童館	本島町笠島 84-3					○
病院	医療法人社団岐山会 篠原記念病院	中府町 5-12-11	○	○			○
	医療法人仁寿会吉田病院	宗古町 5	○	○			○
	医療法人社団厚仁会 厚仁病院	通町 133	○				○
	医療法人社団更新会 丸亀林病院	風袋町 177-1	○				○
	香川県立丸亀病院	土器町東 9-291	○				○
	独立行政法人労働者健康安全 機構 香川労災病院	城東町 3-3-1	○				○
	医療法人社団中和会 西紋病院	津森町 595		○			○
診療所	医療法人社団 丸亀おのクリニック	新町 2-13	○	○			○
	医療法人社団誠和会 中野外科胃腸科医院	土器町東 3-617	○				○
	医療法人社団 田村クリニック	幸町 1-5-5	○	○			○
学校	城北小学校	瓦町 95	○				○
	城乾小学校	中府町 5-15-1	○	○			○
	城坤小学校	今津町 348		○			○
	城東小学校	土器町西 5-113	○				○
	本島小中学校	本島町泊 18					○
	広島小中学校	広島町江の浦 439					○
	西中学校	中府町 3-11-1					○
	藤井中学校	新浜町 1-3-1	○	○			○
放課後児童クラブ	城北青い鳥教室	瓦町 95	○				○
	城乾第 1 及び第 2 青い鳥教室	中府町 5-15-1	○	○			○
	城坤第 1、第 2 及び第 3 青い鳥 教室	今津町 348		○			○
	城東第 1、第 2 及び第 3 青い鳥 教室	土器町西 5-113	○				○

施設の新規追加

施設の新規追加

【参考】洪水浸水想定区域内に所在する要配慮者利用施設は、16 施設増加し計 173 施設

○ 土砂災害警戒区域内に所在する要配慮者利用施設の追加・削除

施設区分	施設名	住 所	土砂災害 特別警戒 区域	土砂災害 警戒区域
指定障害福祉 サービス事業所	就労支援 A 型 サンライン	綾歌町栗熊西 40-1		○

施設の新規追加

【参考】土砂災害警戒区域内に所在する要配慮者利用施設は、1 施設増加し、計 15 施設

⑫ 指定避難所の修正

高潮ハザードマップの作成及び名称の変更等に伴い、下記の施設を追加及び修正する。

地区	指定避難所	施設名	住所	電話	収容人数	洪水		土砂	高潮	地震	津波	火災
						計画規模降雨	想定最大規模降雨					
城乾	○	城乾コミュニティセンター	南条町 34-28	21-0012	134	○	△	○	△	○	○	×
	○	城乾こども園 (旧西幼稚園)	南条町 34-46	21-0162	240	○	○	○	△	○	○	×
建替終了及び施設名称の変更に伴う修正												
城坤	○	城坤コミュニティセンター	今津町 283	23-8129	111	○	×	○	×	○	○	○
	○	城坤幼稚園	今津町 278	22-3901	157	○	△	○	△	○	○	○
	○	しおや保育所	前塩屋町 2-1-17	22-4848	331	△	△	○	×	○	△	○
城北	○	東中学校	大手町 1-5-1	22-4154	1,068	△	△	○	△	○	○	×
	○	城北こども園	北平山町 2-12-20	22-3449	111	△	△	○	×	○	△	×
	○	土居保育所	土居町 2-13-3	58-3710	110	×	×	○	×	○	△	○
城西	○	西中学校	中府町 3-11-1	22-2251	1,005	○	○	○	△	○	○	○
土器	○	城東小学校	土器町西 5-113	24-4703	787	△	△	○	△	○	○	○
飯野	○	香川県立香川丸亀 支援学校 体育館	飯野町東分 592-1	24-1215	147	○	○	○	○	○	○	○
本島	○	本島コミュニティセンター	本島町泊 410-1	27-3222	128	○	○	△	△	○	○	○
	○	本島小中学校	本島町泊 18	27-3417	247	○	○	△	△	○	○	○
	○	旧本島中学校 体育館	本島町泊 410-1	—	131	○	○	×	×	○	○	○
	○	山根文化センター	本島町笠島 100-2	27-3938	29	○	○	×	×	×	○	○
	○	山根児童館	本島町笠島 84-3	27-3146	17	○	○	○	×	○	○	○
広島	○	手島自然教育センター	手島町 1273	29-2720	192	○	○	△	△	×	○	○
	○	手島集会場	手島町 224	29-2305	15	○	○	×	×	×	○	○
飯山北	○	飯山中学校	飯山町川原 1110	98-2027	916	○	○	○	○	○	○	○

名称の修正

使用施設の変更等に伴う修正

【参考】指定避難所及び指定緊急避難場所は、計 92 施設（昨年度に同じ）

⑬ 福祉避難所及び予備的避難所の追加

福祉避難所として1施設を追加するとともに、予備的避難所として3施設を追加する。

○ 福祉避難所

No.	施設名	住 所
26	ネムの木	川西町南 258-1

【参考】福祉避難所は1施設増加し、計26施設

○ 予備的避難所

避難施設	収容可能エリア	概 要
地域交流・子育て支援ひろばあやめちゃん TEL 0877-28-2783 三条町 782 番地 1	60名 (約 204 m <sup>2</sup> )	社会福祉法人彩芽会との協定書に基づく使用となり、使用にあたっては事前の調整が必要
四国化成工業株式会社丸亀工場 TEL 0877-23-4111 港町 147 番地 1	厚生棟 2 階 会議室・食堂 50名 (約 213 m <sup>2</sup> )	四国化成工業株式会社との協定書に基づく使用となり、使用にあたっては事前の調整が必要
炭焼肉の近どう丸亀店 TEL 0877-35-8989 今津町 560	80名 (約 264.42 m <sup>2</sup> )	株式会社遊食房屋との協定書に基づく使用となり、使用にあたっては事前の調整が必要

【参考】予備的避難所は3施設増加し、計7施設